

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03(6880)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03(6880)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレイン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	4,852,302	4,511,577	9,894,471
経常利益 (千円)	585,069	212,885	1,172,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	377,387	112,466	764,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	387,592	114,475	796,916
純資産額 (千円)	4,812,203	5,081,982	5,223,754
総資産額 (千円)	6,944,655	7,060,435	7,278,248
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.86	3.84	26.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	68.6	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,830	296,469	951,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,361	253,227	607,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,717	291,959	342,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,993,008	3,761,688	4,010,923

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失() (円)	7.06	1.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな景気回復が続いていたものの、2020年4月に新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動が急速に停滞したことから先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような環境の下、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請や顧客の事業活動停滞等により、2020年4月以降は主力事業である営業イノベーション事業及びフィールドマーケティング事業を中心に事業活動に影響が出ております。一方で、緊急事態宣言解除後を見据えてこれまでの営業活動を見直し、Webを活用したセミナー開催による集客強化や、Web会議による商談の実施等「新しい営業スキーム」の構築に取り組み、売上確保に注力いたしました。

a. 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円の減少となりました。

資産の部におきましては、流動資産では主に現金及び預金が249百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ317百万円の減少、固定資産では主にソフトウェア仮定が193百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

負債の部におきましては、流動負債では主に未払法人税等が110百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ71百万円の減少、固定負債では主にその他が3百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。

純資産の部におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を112百万円計上したこと、249百万円の剰余金配当を実施したこと等により前連結会計年度末に比べ141百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、68.6%となりました。

b. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、主力事業である営業イノベーション事業及びフィールドマーケティング事業が減収となったため、全体としても減収となりました。利益面におきましては、システム開発事業及び出版事業が増益となりましたが、営業イノベーション事業及びフィールドマーケティング事業が減益となったため、全体としては営業利益、経常利益ともに減益となりました。

営業イノベーション事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、働き方改革への取り組み等を背景に、企業の生産性向上や営業活動効率化を目的としたCRM/SFAソフトウェアへの投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られた影響により、主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売は特に緊急事態宣言発出後は低調に推移いたしました。教育・コンサルティングサービスについても、集合研修やセミナー等の開催の延期・取り止め等が発生いたしました。

以上の結果、売上高は2,378百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は126百万円（同69.0%減）となりました。

フィールドマーケティング事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスにおいて、緊急事態宣言発出中は多くの顧客が活動を自粛したため売上は伸び悩みました。緊急事態宣言解除後は顧客においても徐々に活動を再開しており、それに伴い売上も一定程度は回復しましたが、結果として減収となりました。

以上の結果、売上高は1,831百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は89百万円（同54.7%減）となりました。

システム開発事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、緊急事態宣言の影響によりテレワーク下での活動となりましたが大きな影響はなく増収となりました。費用面におきましては、引き続きプロジェクト管理の徹底による収益性の改善に努めました。

以上の結果、売上高は237百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は9百万円（同97.6%増）となりました。

出版事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、緊急事態宣言の影響により顧客が活動を自粛したこと等により売上は伸び悩みました。費用面につきましてはコスト管理徹底により改善を図りました。

以上の結果、売上高は64百万円（前年同期比35.0%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、3,761百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、296百万円（前年同期は541百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上212百万円、減価償却費の計上169百万円、前受金の増加226百万円、法人税の支払額168百万円などの要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は、253百万円（前年同期は245百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出292百万円、差入保証金の回収による収入70百万円などの要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、291百万円（前年同期は312百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額248百万円などの要因によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 2 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、運転資金に加え、製品開発・研究開発への投資、人材採用・教育への投資などがあります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金を充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,761百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで必要な流動性を確保していると考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	30,955,000	30,955,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	30,955,000	-	826,064	-	616,734

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号	14,770,000	50.23
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET , CANARY WHARF , LONDON , E14 5 JP , UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	1,330,700	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,215,500	4.13
GOLDMAN, SACHS& CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK , NY , USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	1,123,200	3.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON e14 5 NT , UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	603,800	2.05
KBL EPB S . A . 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	601,400	2.04
DBS BANK LTD. 700152 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	418,400	1.42
BANQUE ET CAISSE D'EPARGNE DE L'ETAT LUXEMBOURG (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	2 , PLACE DE METZ L-2954 , LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	350,000	1.19
治部 達夫	東京都杉並区	296,000	1.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET , NEW YORK , NY 10286 , U . S . A . (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	274,900	0.93
計	-	20,983,900	71.36

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,215,500株でありま
す。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,069,600株、年金信託設定株数24,500株、その他信託株数が121,400
株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,550,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,402,900	294,029	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	30,955,000	-	-
総株主の議決権	-	294,029	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する146,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,465個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトブレン株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	1,550,000	-	1,550,000	5.00
計	-	1,550,000	-	1,550,000	5.00

(注) 上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式146,500株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,010,923	3,761,688
受取手形及び売掛金	1,799,399	1,790,053
商品及び製品	56,081	50,179
仕掛品	110,871	112,614
その他	250,989	192,234
貸倒引当金	20,211	16,479
流動資産合計	6,208,053	5,890,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,716	110,264
減価償却累計額	15,404	19,710
建物及び構築物(純額)	92,312	90,553
工具、器具及び備品	357,563	371,969
減価償却累計額	278,238	295,054
工具、器具及び備品(純額)	79,324	76,915
その他	-	2,081
有形固定資産合計	171,637	169,550
無形固定資産		
ソフトウェア	450,944	390,139
ソフトウェア仮勘定	173,621	367,574
その他	915	915
無形固定資産合計	625,480	758,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	187,635	191,290
長期滞留債権	40,840	40,937
繰延税金資産	79,941	43,149
その他	3,000	5,025
貸倒引当金	40,840	40,937
投資その他の資産合計	273,076	241,966
固定資産合計	1,070,195	1,170,145
資産合計	7,278,248	7,060,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,695	408,060
未払金	465,418	409,627
未払役員賞与	32,727	-
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	28,000	-
未払法人税等	175,955	65,274
前受金	547,616	774,571
賞与引当金	57,653	14,329
返品調整引当金	8,017	6,657
その他	222,739	172,503
流動負債合計	2,022,823	1,951,024
固定負債		
株式給付引当金	18,317	18,006
その他	13,353	9,421
固定負債合計	31,671	27,428
負債合計	2,054,494	1,978,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	4,071,426	3,933,950
自己株式	290,104	285,851
株主資本合計	4,975,182	4,841,959
非支配株主持分	248,572	240,023
純資産合計	5,223,754	5,081,982
負債純資産合計	7,278,248	7,060,435

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,852,302	4,511,577
売上原価	3,117,943	3,188,048
売上総利益	1,734,358	1,323,529
販売費及び一般管理費	1,152,592	1,111,733
営業利益	581,766	211,796
営業外収益		
受取利息	189	120
受取返戻金	1,050	-
為替差益	719	223
助成金収入	670	4,376
その他	1,434	71
営業外収益合計	4,063	4,792
営業外費用		
支払利息	651	445
リース解約損	70	-
解約違約金	-	3,257
その他	39	-
営業外費用合計	760	3,703
経常利益	585,069	212,885
税金等調整前四半期純利益	585,069	212,885
法人税、住民税及び事業税	180,380	61,617
法人税等調整額	17,096	36,792
法人税等合計	197,476	98,409
四半期純利益	387,592	114,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,204	2,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,387	112,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	387,592	114,475
四半期包括利益	387,592	114,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,387	112,466
非支配株主に係る四半期包括利益	10,204	2,009

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585,069	212,885
減価償却費	153,278	169,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,667	3,635
賞与引当金の増減額(は減少)	22,452	43,324
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,705	1,359
受取利息及び受取配当金	189	120
支払利息	651	445
助成金収入	670	4,376
前受金の増減額(は減少)	167,057	226,954
売上債権の増減額(は増加)	31,239	9,346
たな卸資産の増減額(は増加)	19,613	4,159
仕入債務の増減額(は減少)	2,809	23,364
未払金の増減額(は減少)	10,577	42,898
その他	45,185	90,348
小計	813,201	460,568
利息及び配当金の受取額	189	120
助成金の受取額	670	4,376
利息の支払額	670	421
法人税等の支払額	280,194	168,181
法人税等の還付額	8,634	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,830	296,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,406	21,433
無形固定資産の取得による支出	112,540	292,370
差入保証金の差入による支出	137,823	9,642
差入保証金の回収による収入	8,408	70,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,361	253,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	100,000
短期借入金の返済による支出	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	28,000	28,000
配当金の支払額	230,152	248,160
非支配株主への配当金の支払額	9,656	10,557
自己株式の取得による支出	43,530	-
その他	1,378	5,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,717	291,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	901	517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,150	249,235
現金及び現金同等物の期首残高	4,010,159	4,010,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,993,008	3,761,688

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料手当	280,706千円	268,170千円
賞与	14,485	14,241
賞与引当金繰入額	15,391	6,915
販売促進費	133,147	22,907
業務委託料	77,981	121,923
役員賞与引当金繰入額	18,018	-
貸倒引当金繰入額	6,667	3,635
退職給付費用	9,844	8,210

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	3,993,008千円	3,761,688千円
現金及び現金同等物	3,993,008	3,761,688

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	8.00	2018年 12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金582千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	249,942	8.50	2019年 12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,309千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	営業イノ ベーション 事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,560,981	1,997,736	194,288	99,296	4,852,302	-	4,852,302
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,036	1,632	17,585	381	35,635	35,635	-
計	2,577,018	1,999,368	211,873	99,678	4,887,938	35,635	4,852,302
セグメント利益 又は損失()	409,260	197,844	4,818	30,016	581,906	140	581,766

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 140千円には、固定資産の調整額 96千円、棚卸資産の調整額 44千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	営業イノ ベーション 事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,378,064	1,831,615	237,345	64,552	4,511,577	-	4,511,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,204	493	-	-	10,697	10,697	-
計	2,388,268	1,832,108	237,345	64,552	4,522,275	10,697	4,511,577
セグメント利益 又は損失()	126,726	89,695	9,520	14,224	211,717	78	211,796

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円86銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	377,387	112,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	377,387	112,466
普通株式の期中平均株式数(株)	29,336,266	29,256,055

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(2020年12月期第2四半期連結累計期間:146,500株、2019年12月期第2四半期連結累計期間:167,300株)を含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 寛 悦生 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 市川 裕之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。